平成２８年度第２回さいたま市がん対策推進協議会

次　　　第

日時　平成２９年1月１９日（木）
　　　１０時００分から１１時３０分まで
場所　さいたま市保健所　２階　第１会議室

1　開　　会

2　挨　　拶

3　会長選出

4　議　　事
　（１）さいたま市がん対策推進計画の進行管理について
　（２）その他

5　閉　　会

さいたま市がん対策推進協議会委員名簿

（平成28年10月1日から平成30年9月30日まで）

平成28年10月1日現在

	氏　　名	所　　属
1	安藤（あんどう）　昭彦（あきひこ）	さいたま赤十字病院　院長
2	片倉（かたくら）　扶美子（ふみこ）	一般社団法人 埼玉県訪問看護ステーション協会　理事
3	窪地（くぼち）　淳（きよし）	さいたま市立病院　院長
4	熊木（くまき）　孝子（こうこ）	公益社団法人　埼玉県看護協会　会長
5	桑原（くわばら）　栄（さかえ）	さいたま市歯科医師会　副会長
6	小林（こばやし）　憲樹（けんじゅ）	一般社団法人　さいたま市薬剤師会　常務理事
7	坂本（さかもと）　裕彦（ひろひこ）	埼玉県立がんセンター　病院長
8	澁谷（しぶや）　純一（じゅんいち）	さいたま市４医師会連絡協議会　議長 一般社団法人　さいたま市与野医師会　会長
9	宗（そう）　綾子（あやこ）	Çava!（サヴァ）～さいたまBEC～ (患者団体)
10	永堀（ながほり）　昌一（しょういち）	さいたま労働基準監督署　署長
11	西間木（にしまぎ）　幹子（みきこ）	社会福祉法人　さいたま市社会福祉協議会 大宮サービスセンター　センター長
12	服部（はっとり）　圓（まどか）	さいたま商工会議所女性会　会長
13	藤原（ふじわら）　恵子（けいこ）	市民公募委員
14	百村（ももむら）　伸一（しんいち）	自治医科大学附属さいたま医療センター センター長
15	柳瀬（やなせ）　晴夫（はるお）	市民公募委員

（五十音順、敬称略）

さいたま市がん対策推進計画進行管理表

資料１

（1）基本方針	がんの予防と早期発見の推進
（2）目標	がん予防の推進
（3）分野別施策	がんに関する正しい知識の普及

		27年度	28年度		29年度～（35年度）
取組事例 ＊　新規事業 ○　継続事業	市民	○リレーフォーライフ ○ピンクリボン運動推進	○リレーフォーライフ ○ピンクリボン運動推進 ○月1度の体験者対象おしゃべり会	○乳がん専門医による講演会 ○体験者対象のイベント各種 ○不定期再発転移の方のおしゃべり会	
	事業者		＊会報誌へのがん検診受診勧奨記事の掲載 ○定期健康診断 ○産業医による個別健康教育		
	保健医療関係者		○全体研修：がん患者と家族の心のケア ○全体研修：がん患者に対する手術療法 ○全体研修：がん患者に対する放射線療法 ○全体研修：がん化学療法の基礎知識と看護 ○ターミナルケアについての研修会企画 ○口腔がんに対する教育・啓蒙 ○口腔がん検診 ○一般定期健康診断 ○特定業務従事者に対する健康診断 ○特殊健康診断 ○人間ドックの利用費用補助 ○郵送検診の実施	○緩和ケア研修会の開催 ○化学療法研修会の開催 ○私学事業団健康相談ダイヤル ○がん化学療法看護認定看護師、がん性疼痛看護認定看護師等の育成 ○臨床腫瘍学講義の実施 ○看護師特定行為研修の実施 ○公開講座の開催 ○がんサロンの開催 ○セカンドオピニオン外来の開設 ○緩和ケアチームを組織 ○がん患者サロン（はなみずき会） ○告知後の患者支援 ○がん相談支援センターの活用	
	市	○リレーフォーライフ ○ピンクリボン運動推進 ○ヘルスプラン21（第2次） ○特定健康診査（国保） ○さいたま市がん検診 ○体育・保健体育の授業においてがん教育の実施 ○各保健センターの各種健康教室	○リレーフォーライフ ○ピンクリボン運動推進 ○ヘルスプラン21（第2次） ○特定健康診査（国保） ○さいたま市がん検診 ○養護教諭研修会「さいたま市のがんの現状について」 ○保健学習の実施 ○がん検診の個別勧奨・再勧奨はがきの送付 ○乳がん検診・子宮頸がん検診無料クーポン券の送付 ○市報、催事情報、自治会回覧等での啓発・受診勧奨 ○さいたま市成人式での子宮頸がん検診の啓発 ○精密検査対象者への個別の精密検査受診勧奨 ○中央図書館でがん特集コーナーを作成、資料を配架	○駅前での啓発活動 ○乳がんについての講話（依頼教育） ○女性のがんについての講話（教室内） ○がん精検未受診フォロー（女性のがん） ○健康相談 ○商業施設においてがん検診の啓発、乳がん自己触診体験、一酸化炭素濃度測定 ○健康教育においてミニ講義、乳がん自己触診体験、一酸化炭素濃度測定 ○子育て支援センター等においてミニ講義、乳がん自己触診体験 ○がん検診の啓発グッズの作成 ○区役所内コーナーにてがん検診受診勧奨及びがん予防等に関するパンフレット・啓発品を配布 ○佐藤興産、三橋1丁目自治会共催区教育 ○大宮区自転車ツー・ロック促進啓発キャンペーン ○食品衛生協会加入者で、検便容器受け渡しされる方イベントにおける普及啓発活動 ○禁煙週間による肺チェッカー測定 ○保健センター事業にて、がん検診受診について講話 ＊母子地区依頼教育での乳がん検診（自己検診法を含む）の説明 ○他機関主催のイベント等でのがん検診啓発	

さいたま市がん対策推進計画進行管理表

（4）評価指標		ベースライン	目標値	27年度	28年度	29年度～（35年度）
75歳未満のがんの年齢調整死亡率（人口10万対）	全体（男性・女性）	79.6（H25）	下がる		78.1（H26）	
	男性	100.3（H25）	下がる		96.7（H26）	
	女性	59.9（H25）	下がる		61.1（H26）	
（モニタリング）SMR（標準化死亡比全国を1としたとき）	男性	0.93（H20-24）	―		0.95（H26）	
	女性	0.95（H20-24）	―		1.00（H26）	
特定健康診査の受診率		35.1%（H26）	60%	35.1%(H26)	36.5%（H27）	
特定保健指導の実施率		31.1%（H26）	60%	31.1%(H26)	27.4%（H27）	
毎日、三食野菜を食べている人の割合	16歳未満	29.1%（H23）	増える		平成29年秋に算出予定	
	40～60歳男性	21.7%（H23）	30%以上		18.9%	
	40～60歳女性	28.2%（H23）	30%以上		28.4%	
主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の人の割合		56.6%（H24）	65.0%		50.9%	
生活習慣のリスクを高める量の飲酒をしている人の割合（1日当たりの純アルコール摂取量 男性60g 女性20g）	成人男性	4.9%（H24）	2.8%以下		6.3%	
	成人女性	19.7%（H24）	6.4%以下		18.7%	
	40歳代男性	8.8%（H24）	4.6%以下		7.9%	
	50歳代男性	10.0%（H24）	5.8%以下		7.8%	
	20～30歳代女性	4.6%（H24）	0.2%以下		2.2%	
1日1時間以上歩く人の割合	男性	34.0%（H24）	44%		35.1%	
	女性	29.0%（H24）	38%		29.3%	
運動習慣のある人の割合(30分、週2回以上の運動を継続している人）	男性	31.0%（H24）	41%		31.9%	
	女性	25.6%（H24）	35%		24.8%	
	20～64歳男性	21.8%（H24）	32%		24.5%	
	20～64歳女性	19.9%（H24）	30%		18.8%	
	65歳以上男性	38.1%（H24）	48%		31.0%	
	65歳以上女性	32.9%（H24）	43%		31.1%	
主な成果・課題					平成29年春に記入予定	

さいたま市がん対策推進計画進行管理表

(1)基本方針	がんの予防と早期発見の推進
(2)目標	がん予防の推進
(3)分野別施策	受動喫煙の防止と禁煙

		27年度	28年度	29年度～ (35年度)
取組事例 ＊ 新規事業 〇 継続事業	市民			
	事業者		〇全国労働衛生週間準備期間及び各種集団指導、説明会等における事業場への周知	
	保健医療関係者		〇屋上を含む病院館内および敷地内の全面禁煙 〇喫煙者率調査の実施 〇敷地内全面禁煙 〇禁煙外来の開設	
	市	〇ヘルスプラン21(第2次) 〇各種保健事業やイベント 〇禁煙治療外来の紹介、禁煙希望者への相談支援 〇学習指導要領に沿って喫煙防止に関する健康教育	＊がん対策に関する講演会 〇ヘルスプラン21(第2次) 〇さいたま市がん検診 〇禁煙治療外来の紹介、禁煙希望者への相談支援 〇学習指導要領に沿って喫煙防止に関する健康教育 〇保健学習の実施 〇がん検診受診勧奨 〇女性のがんについての講話(教室内) 〇商業施設においてがん検診の啓発、乳がん自己触診体験、一酸化炭素濃度測定 〇健康教育においてミニ講義、乳がん自己触診体験、一酸化炭素濃度測定 〇子育て支援センター等においてミニ講義、乳がん自己触診体験 〇禁煙週間による肺チェッカー測定 〇禁煙週間の取り組み 〇区役所内コーナーにてがん検診受診勧奨及びがん予防等に関するパンフレット・啓発品を配布 〇保健センター事業にて、がん検診についてパンフレット配布、禁煙について講話 〇他機関主催のイベント等でのがん検診啓発 ＊職員健康増進研修(禁煙セミナー)	

(4)評価指標		ベースライン	目標値	27年度	28年度	29年度～ (35年度)
受動喫煙の機会を有する人の割合	行政機関	2.3% (H24)	0%		1.5%	
	医療機関	1.2% (H24)	0%		1.4%	
	職場	20.5% (H24)	受動喫煙のない職場の実現		18.7%	
	家庭	17.6% (H24)	3%		13.9%	
	飲食店	36.8% (H24)	15%		34.6%	
	学校	2.7% (H24)	小学校、中学校、高校は0%それ以外は受動喫煙のない環境		2.0%	
	遊技場	11.5% (H24)	減らす		9.6%	
成人の喫煙率	成人男性	24.8% (H24)	18%		23.2%	
	成人女性	9.3% (H24)	5%		5.9%	
未成年者の喫煙率		1.5% (H24)	なくす		1.0%	
主な成果・課題					平成29年春に記入予定	

さいたま市がん対策推進計画進行管理表

(1)基本方針	がんの予防と早期発見の推進		
(2)目標	がんの早期発見の推進		
(3)分野別施策	がん検診の受診率の向上		

		27年度	28年度	29年度～ (35年度)
取組事例 ＊ 新規事業 〇 継続事業	市民			
	事業者		＊会報誌へのがん検診受診勧奨記事の掲載 〇生活習慣病予防検診の受診費用助成	
	保健医療関係者	〇検診実施医療機関においての受診勧奨、経年受診の啓発 〇店頭や市民公開講座などにおいて検診の重要性を伝える	〇口腔がん検診 〇人間ドックの利用費用補助 〇郵送検診の実施 〇がん検診の実施及び受診勧奨 〇公開講座の開催	
	市	〇ヘルスプラン21（第2次） 〇各種保健事業やイベント 〇がん検診の未受診者に対しての受診勧奨 〇さいたま市がん検診の個別検診 〇リレーフォーライフ 〇ピンクリボン運動推進	〇ヘルスプラン21（第2次） 〇リレーフォーライフ 〇ピンクリボン運動推進 〇さいたま市がん検診 〇がん検診対象初年度無料事業制度の実施 〇がん検診の個別勧奨・再勧奨はがきの送付 〇乳がん検診・子宮頸がん検診無料クーポン券の送付 〇市報、催事情報、自治会回覧等での啓発・受診勧奨 〇さいたま市成人式での子宮頸がん検診の啓発 〇精密検査対象者への個別の精密検査受診勧奨 〇中央図書館でがん特集コーナーを作成、資料を配架 〇がん検診受診勧奨 〇駅前での啓発活動 〇乳がんについての講話（依頼教育） 〇がん精検未受診フォロー（女性のがん） 〇健康相談 〇商業施設においてがん検診の啓発、乳がん自己触診体験、一酸化炭素濃度測定 〇女性のがん検診啓発チラシの配布 〇健康教育においてミニ講義、乳がん自己触診体験、一酸化炭素濃度測定 〇子育て支援センター等においてミニ講義、乳がん自己触診体験 〇がん検診の啓発グッズの作成 〇区役所内コーナーにてがん検診受診勧奨及びがん予防等に関するパンフレット・啓発品を配布 〇商業施設におけるがん検診受診勧奨 〇佐藤興産、三橋1丁目自治会共催区教育 〇大宮区自転車ツー・ロック促進啓発キャンペーン 〇食品衛生協会加入者で、検便容器受け渡しされる方イベントにおける普及啓発活動 〇禁煙週間による肺チェッカー測定 〇保健センター事業でのがん検診等について、講話や啓発パンフレット、ティッシュ配布 ＊母子地区依頼教育での乳がん検診（自己検診法を含む）の説明 〇他機関主催のイベント等でのがん検診啓発	

(4)評価指標		ベースライン	目標値	27年度	28年度	29年度～ (35年度)
がん検診受診率	肺がん検診	33.8% (H26)	40%以上		34.3%(H27)	
	大腸がん検診	31.1% (H26)	40%以上		32.0%(H27)	
	胃がん検診	23.9% (H26)	40%以上		24.5%(H27)	
	乳がん検診	23.6% (H26)	40%以上		25.8%(H27)	
	子宮がん検診	30.3% (H26)	40%以上		30.7%(H27)	
主な成果・課題					平成29年春に記入予定	

さいたま市がん対策推進計画進行管理表

（1）基本方針	がんの予防と早期発見の推進
（2）目標	がんの早期発見の推進
（3）分野別施策	がん検診の質の向上

		27年度	28年度	29年度～（35年度）
取組事例 ＊　新規事業 ○　継続事業	市民			
	事業者			
	保健医療関係者		○検診実施医療機関参加による症例検討会や、医師会主催の医学会等によるがん検診の精度管理	
	市	○さいたま市がん検診において要精密検査の市民に対しての受診勧奨 ○国が示す指針を踏まえたさいたま市がん検診の実施	○さいたま市がん検診において要精密検査の市民に対しての受診勧奨 ○国が示す指針を踏まえたさいたま市がん検診の実施 ○がん検診精検者未受診者フォロー（乳がん、子宮がん精検未受診者）	

（4）評価指標		ベースライン	目標値	27年度	28年度	29年度～（35年度）
がん検診精密検査受診者の割合	肺がん検診	77.5%（H25）	90%以上		78.0%(H26)	
	大腸がん検診	68.36%（H25）	90%以上		68.6%(H26)	
	胃がん検診	79.09%（H25）	90%以上		79.9%(H26)	
	乳がん検診	90.43%（H25）	90%以上		91.8%(H26)	
	子宮がん検診	73.2%（H25）	90%以上		79.1%(H26)	
主な成果・課題					平成29年春に記入予定	

さいたま市がん対策推進計画進行管理表

（1）基本方針	がん医療の充実と療養生活の質の向上
（2）目標	がん医療の充実と療養生活の質の向上
（3）分野別施策	在宅医療の推進

		27年度	28年度	29年度～（35年度）
取組事例 ＊　新規事業 〇　継続事業	市民			
	事業者			
	保健医療関係者	〇地域連携クリティカルパスの作成および活用 〇在宅診療を支援する多職種向けの研修会 〇カンファレンスの実施による人材育成	〇地域連携クリティカルパスの作成および活用 〇在宅診療を支援する多職種向けの研修会 〇カンファレンスの実施による人材育成 〇がん患者の退院支援と地域連携 〇事務局内にコールセンターを設置 〇ターミナルケアの訪問看護 〇がんセンター等の主催するがんの研修会に参加 〇ターミナルケアについての研修会企画 〇在宅医療支援薬局リストの作成 〇在宅医療に関わる薬剤師の研修会 〇緩和ケア研修会の開催 〇私学事業団健康相談ダイヤル 〇看護師特定行為研修の実施 〇がんサロンの開催 〇退院調整看護師の活用 〇さいたま浦和地区緩和医療研究会を介しての地域連携 〇在宅医療研修会の開催 〇「医療・介護・福祉」の研修会の開催 〇病診連携研修会の開催 〇在宅医療・介護連携推進事業業務 〇がんセンター地域緩和ケア勉強会等の会員周知・受講推進	
	市	〇がん診療連携拠点病院を中心としたがん医療の推進 〇介護保険サービスの福祉用具貸与（車いすや特殊寝台などについて末期がん患者に関して、必要性が認められれば利用可能としている）	〇がん診療連携拠点病院を中心としたがん医療の推進 〇介護保険サービスの福祉用具貸与（車いすや特殊寝台などについて末期がん患者に関して、必要性が認められれば利用可能としている） 〇在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 〇医療・介護関係者の研修 〇地域住民への普及啓発 〇在宅医療従事者研修会の開催	

（4）評価指標	ベースライン	目標値	27年度	28年度	29年度～（35年度）
（モニタリング） 在宅療養支援診療所・病院数	70 （H25）	—			
（モニタリング） がん患者の在宅看取り率	12.3 （H25）	—	12.0（H26）	15.1（H27）	
在宅療養を支える関係機関における研修や会議等を開催する団体数	—	増える		9	
主な成果・課題			・地域連携クリティカルパスを受け入れる医療機関が少ない ・研修会に関して地域医療従事者の参加者が少ない	平成29年春に記入予定	

さいたま市がん対策推進計画進行管理表

(1)基本方針	がん医療の充実と療養生活の質の向上				
(2)目標	がん医療の充実と療養生活の質の向上				
(3)分野別施策	緩和ケアの充実				
			27年度	28年度	29年度～ (35年度)
取組事例 ＊ 新規事業 ○ 継続事業	市民				
	事業者				
	保健医療関係者		○がん患者への精神的緩和を図るレスパイト入院の受け入れ ○研修会の開催、受講 ○退院調整会議の実施	○緩和ケアチーム　合同カンファレンス ○緩和ケア研修会　合同検討会議 ○緩和ケア研修5日間　2クール ○ターミナルケアの訪問看護 ○ターミナルケアについての研修会企画 ○在宅医療に関わる薬剤師の研修会 ○緩和ケア研修会の開催 ○私学事業団健康相談ダイヤル ○看護師特定行為研修の実施 ○がんサロンの開催 ○緩和ケア研修会の開催(再掲) ○緩和ケアチームを組織 ○告知後の患者支援	
	市		○セカンドオピニオン、ペインクリニック等を提供している医療機関や緩和ケアに関する情報を専用ウェブを通じて提供	＊緩和ケア研修会や多職種合同研修会の開催 ○セカンドオピニオン、ペインクリニック等を提供している医療機関や緩和ケアに関する情報を専用ウェブを通じて提供	
(4)評価指標	ベースライン	目標値	27年度	28年度	29年度～ (35年度)
院外における活動を実施する緩和ケアチーム数	―	増える		今後調査予定	
主な成果・課題			・院内で緩和ケアチームが活動しているが、他の業務と兼務であるため専従者を確保できていない ・緩和ケアの利用希望者は増加傾向にあるが看護師不足が深刻	平成29年春に記入予定	

さいたま市がん対策推進計画進行管理表

（1）基本方針	がん医療の充実と療養生活の質の向上				
（2）目標	がん患者の状況に応じた支援体制の充実				
（3）分野別施策	相談支援体制の活用				
			27年度	28年度	29年度～ （35年度）
取組事例 ＊　新規事業 ○　継続事業	市民		○患者会による勉強会、情報交換会、ニュースレター発行等 ○がん哲学外来	○患者会による勉強会、情報交換会、ニュースレター発行等 ○がん哲学外来	
	事業者				
	保健医療関係者		○がん診療連携拠点病院等による小抗議、情報交換、意見交換等	○がん診療連携拠点病院等による小講義、情報交換、意見交換等 ○がん相談 ○事務局内にコールセンターを設置 ○健康サポート薬局の育成 ○緩和ケア研修会の開催 ○私学事業団健康相談ダイヤル ○がん化学療法看護認定看護師、がん性疼痛看護認定看護師等の育成 ○公開講座の開催 ○がんサロンの開催 ○おしごと継続・就労相談会の開催 ○がん相談支援センターの開設 ○セカンドオピニオン外来の開設 ○緩和ケアチームを組織 ○がん患者サロン（はなみずき会） ○がん相談支援センターの活用 ○就労支援	
	市			＊がん対策に関する講演会の開催 ＊がん患者就労相談 ○がん精検未受診フォロー（女性のがん） ○健康相談	
（4）評価指標	ベースライン	目標値	27年度	28年度	29年度～ （35年度）
地域（全国）がん登録により明らかになった罹患率及び生存率等の情報提供の実施状況	―	実施する		地域がん登録の情報について埼玉県がまとめた「埼玉県のがん2012」について、市ホームページで情報提供を実施した。	
主な成果・課題			・地域に向けた緩和ケア活動をどのように取り入れるかが課題	平成29年春に記入予定	

さいたま市がん対策推進計画進行管理表

<table>
<tr><td>(1)基本方針</td><td colspan="5">がん医療の充実と療養生活の質の向上</td></tr>
<tr><td>(2)目標</td><td colspan="5">がん患者の状況に応じた支援体制の充実</td></tr>
<tr><td>(3)分野別施策</td><td colspan="5">情報提供の充実</td></tr>
<tr><td colspan="3"></td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度～
(35年度)</td></tr>
<tr><td rowspan="4">取組事例

＊　新規事業
○　継続事業</td><td colspan="2">市民</td><td>○市民活動団体とさいたま市が協働した闘病記リスト作成
○がん哲学外来</td><td>○がん哲学外来</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">事業者</td><td></td><td>○全国労働衛生週間準備期間及び各種集団指導、説明会等における事業場への周知</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">保健医療関係者</td><td></td><td>○がん患者・家族向けのがん冊子の無料提供、図書コーナーの整備
○在宅医療支援薬局リストの配付「薬剤師にできること」「利用手順書」
○緩和ケア研修会の開催
○化学療法研修会の開催
○私学事業団健康相談ダイヤル
○がん化学療法看護認定看護師、がん性疼痛看護認定看護師等の育成
○臨床腫瘍学講義の実施
○看護師特定行為研修の実施
○公開講座の開催
○がんサロンの開催
○おしごと継続・就労相談会の開催
○緩和ケア研修会の開催
○院内がん登録の公表
○がん相談支援センターの開設
○セカンドオピニオン外来の開設
○緩和ケアチームを組織
○就労支援</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">市</td><td>○市ウェブサイトを通じた情報提供</td><td>＊がん対策に関する講演会の開催
＊がん患者就労相談
＊埼玉産業保健総合支援センターとのがん患者の就労相談
○市ウェブサイトを通じた情報提供
○医療なびの検索項目の見直し
○健康相談</td><td></td></tr>
<tr><td>(4)評価指標</td><td>ベースライン</td><td>目標値</td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>29年度～
(35年度)</td></tr>
<tr><td>市ウェブサイト内の「がんに関する情報」のアクセス数</td><td>2,834
(H27)</td><td>増える</td><td></td><td>2,647(H28)</td><td></td></tr>
<tr><td>地域(全国)がん登録により明らかになった罹患率及び生存率等の情報提供の実施状況</td><td>—</td><td>実施する</td><td></td><td>地域がん登録の情報について埼玉県がまとめた「埼玉県のがん2012」について、市ホームページで情報提供を実施した。</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">主な成果・課題</td><td></td><td>平成29年春に記入予定</td><td></td></tr>
</table>

さいたま市がん対策推進計画進行管理表

(1)基本方針	がん医療の充実と療養生活の質の向上				
(2)目標	働く世代へのがん対策の充実				
(3)分野別施策	市内事業所等との連携によるがん対策の充実				
			27年度	28年度	29年度～（35年度）
取組事例 ＊　新規事業 ○　継続事業	市民				
	事業者				
	保健医療関係者		○がん診療連携拠点病院にてがん相談支援センターの設置、情報交換の場などの提供	○がん診療連携拠点病院にてがん相談支援センターの設置、情報交換の場などの提供 ○人間ドックの利用費用補助 ○郵送検診の実施 ○化学療法研修会の開催 ○私学事業団健康相談ダイヤル ○看護師特定行為研修の実施 ○公開講座の開催 ○おしごと継続・就労相談会の開催 ○就労支援 ○さいたま浦和地区緩和医療研究会を介しての地域連携	
	市		○がん相談支援センター、患者サロンの本市ウェブサイトを通じての情報提供	＊がん対策に関する講演会の開催 ＊がん患者就労相談 ＊埼玉産業保健総合支援センターとのがん患者の就労相談 ○がん相談支援センター、患者サロンの本市ウェブサイトを通じての情報提供 ＊職員健康増進研修（禁煙セミナー）	
(4)評価指標	ベースライン	目標値	27年度	28年度	29年度～（35年度）
事業所・従業員への相談支援窓口の案内の機会	—	増える		事業所向けの講演会やがん患者就労相談の実施により相談支援窓口について案内した。	
主な成果・課題				平成29年春に記入予定	

平成28年度以降のがん対策推進計画の進行管理スケジュール（PDCAサイクル）

（健康増進課）

協議会資料としてまとめる

D 各団体・各課

D 各団体・各課

P

2～3月　各団体・各課

取組事例シートを記入する

〇現年度の実績

〇来年度の予定

C

5月頃　第1回がん対策推進協議会

（各団体・各課の現年度の取組予定について確認・検討）

A 各団体・各課

A 各団体・各課

C

1月頃　第2回がん対策推進協議会

各団体・各課の現年度実績について確認

＝次年度により効果的に実施するための情報交換

資料２

さいたま市がん対策推進計画
平成２８年度　各団体取組シート

目　　次

【委員所属団体】

○さいたま赤十字病院 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
○埼玉県訪問看護ステーション協会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
○さいたま市立病院 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
○埼玉県看護協会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
○さいたま市歯科医師会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
○さいたま市薬剤師会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
○さいたま市４医師会連絡協議会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
○Çava!（サヴァ）～さいたまBEC～ ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
○さいたま労働基準監督署 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
○さいたま市社会福祉協議会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １０
○さいたま商工会議所女性会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １１
○自治医科大学附属さいたま医療センター ・・・・・・・・・・・・・・ １２

【関係課】

○健康増進課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １６
○地域医療課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １７
○地域保健支援課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １８
○いきいき長寿推進課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １９
○指導１課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２０
○健康教育課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２１
○西区役所保健センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２２
○北区役所保健センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２３
○大宮区役所保健センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２４
○見沼区役所保健センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２６
○中央区役所保健センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２７
○桜区役所保健センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２８
○浦和区役所保健センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２９
○南区役所保健センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３０
○緑区役所保健センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３１
○岩槻区役所保健センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３２

各団体取組シート

団体名：さいたま赤十字病院	平成　28　年度分

事業名

地域がん診療連携拠点病院

事業の目標

①地域がん診療連携拠点病院としての役割を遂行し、がん診療の質向上に寄与する。
②がん診療における基盤の強化を図るため、緩和ケア研修会への医師受講率90 %以上を目指し、がん患者および家族への支援を行う。

分野別施策（参考）

1 がんに関する正しい知識の普及
2 受動喫煙の防止と禁煙
3 がん検診の受診率の向上
4 がん検診の質の向上
5 在宅医療の推進
6 緩和ケアの充実
7 相談支援体制の活用
8 情報提供の充実
9 市内事業所等との連携によるがん対策の充実

事業の対象者

職員、がん患者・家族、一般市民、来院者

単年度事業・継続事業（該当する数字に○）

1　単年度事業
②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

前橋赤十字病院

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
がん診療連携セミナーの開催	① 2 3 4 5 6 7 8 9	院内外の医療関係者　平成28年9月28日　平成29年3月頃　約150～200人/回
緩和ケア研修会の開催	① 2 3 4 5 ⑥ 7 8 9	院内外の医療関係者（主にがん診療に携わる医師）平成28年7月30～31日　平成29年2月18～19日　約30人/回
屋上を含む病院館内および敷地内の全面禁煙	1 ② 3 4 5 6 7 8 9	職員および来院者
緩和ケアチーム　合同カンファレンス	1 2 3 4 5 ⑥ 7 8 9	前橋赤十字病院、当院緩和ケアチーム約10人　平成28年6月27日　11月14日
緩和ケア研修会　合同検討会議	1 2 3 4 5 ⑥ 7 8 9	地域のがんサバイバー6人、当院職員6人　　平成28年5月10日
がん相談	1 2 3 4 5 6 ⑦ 8 9	院内外がん患者・家族、一般の方、医療関係者　月～金曜日（祝日除く）9:00～16:30
がん患者・家族向けのがん冊子の無料提供、図書コーナーの整備	1 2 3 4 5 6 7 ⑧ 9	がん患者・家族、一般の方

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：埼玉県訪問看護ステーション協会	平成　28　年度分
事業名	分野別施策（参考）
①在宅医療の推進 ②コールセンター開設	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上 4　がん検診の質の向上 5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実
事業の目標	
在宅医療の推進として①情報提供の充実、②がんに関する正しい知識の普及、③相談支援を行うことで、がん患者及び家族を支援し、生活ケアが不安なく送れるようにしていく。	
事業の対象者	**単年度事業・継続事業**（該当する数字に○）
住民、県内ステーションの従事者、包括支援センター、病院の在宅相談等スタッフ	1　単年度事業 ②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

県行政、県３士会（PT＝理学療法士,OT＝作業療法士,ST＝言語聴覚士)、県ケアマネ協会

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
事務局内にコールセンターを設置	1 2 3 4 ⑤ 6 ⑦ 8 9	住民、病院スタッフ、包括支援センター（スタッフ3人で交替、平日毎日10時～16時）
ターミナルケアの訪問看護	1 2 3 4 ⑤ ⑥ 7 8 9	住民（各ステーションから随時）
がんセンター等の主催するがんの研修に会に参加	1 2 3 4 ⑤ 6 7 8 9	訪問看護師（随時各ステーションのスタッフが参加）
ターミナルケアについての研修会企画	① 2 3 4 ⑤ ⑥ 7 8 9	包括支援センタースタッフ、病院スタッフ、訪問看護師、ケアマネージャーから依頼があれば、随時地域のステーション管理者が中心となり行っています。
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	

取組の成果・感想など

情報提供する側もがんについての知識を得て、適切に住民等に情報提供を行うことができ、在宅での療養支援を行うことができている。

各団体取組シート

団体名：　さいたま市立病院	平成　28　年度分

事業名	分野別施策（参考）
がん患者・家族の支援	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上
事業の目標	4　がん検診の質の向上
がん患者と家族が抱える、がんに伴う様々な苦痛の緩和・家族への支援を行う。	5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実

事業の対象者	単年度事業・継続事業（該当する数字に○）
がん患者及びその家族	1　単年度事業 ②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

さいたま市保健福祉局保健部健康増進課、ハローワーク大宮、社会保険労務士

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
がん患者サロン、はなみずき会（ミニレクチャー、座談会）	① 2 3 4 5 6 ⑦ 8 9	がん患者及びその家族（受診の有無は問わない。）毎月第2金曜日13:00～15:00
告知後の患者支援	① 2 3 4 5 ⑥ 7 8 9	市立病院でがん告知を受けた患者・家族
緩和ケアチーム活動	① 2 3 4 5 ⑥ 7 8 9	市立病院の入院中のがん患者・家族 １回／Wの回診、カンファレンス
がん相談支援センターの活用	① 2 3 4 5 6 ⑦ 8 9	がん患者及びその家族（受診の有無は問わない。）平日の8:30～17:00 面談又は電話相談
就労支援	1 2 3 4 5 6 ⑦ ⑧ ⑨	市立病院かかりつけのがん患者 月１回　相談会実施予定
退院調整看護師の活用	1 2 3 4 ⑤ 6 7 8 9	がん患者・家族を対象に在宅への調整、 退院後、自宅への訪問を行っている。
さいたま浦和地区緩和医療研究会を介しての地域連携	1 2 3 4 ⑤ 6 7 8 ⑨	さいたま浦和地区の医療従事者を対象に年に２回、講演や連携のためのディスカッションを行い、情報交換と顔の見える関係づくりをしている。

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：公社）埼玉県看護協会	平成　28　年度分

事業名	**分野別施策（参考）**
看護師に対する全体研修並びに緩和ケア研修（5日間）	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上 4　がん検診の質の向上 5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実
事業の目標	
1．看護専門職として必要な看護実践能力の向上を図る2．緩和ケアに対する看護師の資質向上のため、必要な知識と高い技術を修得し、看護実践する能力を身につけた看護師の育成を図る	
事業の対象者	**単年度事業・継続事業**（該当する数字に〇）
看護職	1　単年度事業 ②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

取組の内容	分野別施策（該当する数字に〇）	対象者、実施日時、参加人数など
全体研修：がん患者と家族の心のケア	①　2　3　4　5　6　7　8　9	
全体研修：がん患者に対する手術療法	①　2　3　4　5　6　7　8　9	
全体研修：がん患者に対する放射線療法	①　2　3　4　5　6　7　8　9	
全体研修：がん化学療法の基礎知識と看護	①　2　3　4　5　6　7　8　9	
緩和ケア研修5日間　2クール、	1　2　3　4　5　⑥　7　8　9	
がん患者の退院支援と地域連携	1　2　3　4　⑤　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：さいたま市歯科医師会	平成　28　年度分

事業名	分野別施策（参考）
①市民フォーラム ②口腔がん検診	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上 4　がん検診の質の向上 5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実

事業の目標

①さいたま市民に対するがん（口腔）の講話

②市民に検診を受け、早期発見を図ることで早期に治療をうながす。

事業の対象者	単年度事業・継続事業（該当する数字に○）
さいたま市民	①　単年度事業 ②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

与野歯科医師会、東京歯科大学口腔外科、大宮歯科医師会、明海大学歯学部口腔外科

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
口腔がんに対する教育・啓蒙	①　2　3　4　5　6　7　8　9	平成２８年7月　市民140名
口腔がん検診	①　2　③　4　5　6　7　8　9	平成２８年１１月予定　市民９０名
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：(一社)さいたま市薬剤師会	平成　28　年度分

事業名	分野別施策（参考）
①在宅緩和医療の支援管理体制の整備（麻薬・栄養療法・他薬物療法） ②市民の健康相談、受診勧奨（健康サポート薬局）	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上 4　がん検診の質の向上 5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実
事業の目標	
①退院後にも在宅医療が継続して受けられるよう、麻薬、栄養輸液、他薬剤による病状管理が可能なさいたま市内の保険薬局を把握。薬局リストを作成、公表し市民の安心につなげる ②がん等についての健康相談を積極的に受ける健康サポート薬局を育成する。	

事業の対象者	単年度事業・継続事業（該当する数字に○）
地域の保険薬局・薬剤師 医療機関・地域住民	1　単年度事業 ②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

医師会、病院、診療所、訪問看護ステーション、居宅支援事業所、地域包括支援センター

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
在宅医療支援薬局リストの作成	1 2 3 4 ⑤ 6 7 8 9	薬剤師会会員薬局 平成28年9月完成予定
在宅医療支援薬局リストの配布 『薬剤師にできること』『利用手順書』	1 2 3 4 5 6 7 ⑧ 9	医師会、医療機関、訪問看護ステーション、居宅支援事業所、行政窓口　　等
在宅医療に関わる薬剤師の研修会	1 2 3 4 ⑤ ⑥ 7 8 9	さいたま市薬剤師会会員 平成28年8月19日（100名） 平成29年2月
健康サポート薬局の育成	1 2 3 4 5 6 ⑦ 8 9	日本薬剤師会、埼玉県薬剤師会との共同による育成研修 平成28年7月3日、9月25日
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：さいたま市4医師会連絡協議会	平成　28　年度分

事業名	分野別施策（参考）
①がん検診の受診・経年受診の勧奨や啓発 ②がん検診の精度管理 ③在宅医療研修会等	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上
事業の目標	4　がん検診の質の向上
①がん検診受診率の向上 ②検診実施医療機関参加による症例検討会や、医師会主催の医学会等を開催し、がん検診の精度管理に取り組む。 ③病診連携を充実する	5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実

事業の対象者	単年度事業・継続事業（該当する数字に○）
市民、医師会会員、検診実施医療機関、訪問看護ステーション、介護支援事業所、地域包括支援センター	1　単年度事業 ②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

訪問看護ステーション、介護支援事業所、地域包括支援センター、さいたま市

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
がん検診の実施及び受診勧奨	1 2 ③ 4 5 6 7 8 9	
検診実施医療機関参加による症例検討会や、医師会主催の医学会等によるがん検診の精度管理	1 2 3 ④ 5 6 7 8 9	
在宅医療研修会の開催	1 2 3 4 ⑤ 6 7 8 9	
「医療・介護・福祉」の研修会の開催	1 2 3 4 ⑤ 6 7 8 9	
病診連携研修会の開催	1 2 3 4 ⑤ 6 7 8 9	
在宅医療・介護連携推進事業業務	1 2 3 4 ⑤ 6 7 8 9	
がんセンター地域緩和ケア勉強会等の会員周知・受講推進	1 2 3 4 5 ⑥ 7 8 9	

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：Çava!～さいたまBEC～	平成　28　年度分

事業名	分野別施策（参考）
①科学的根拠に基づいた知識の普及。 ②体験者が安心して集まれる場所を提供する	①　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上 4　がん検診の質の向上 5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実
事業の目標	
①乳がんと告知された早い時期から、正しい情報がどこにあるのかをおしゃべり会を通し伝えていく事。 ②安心して集まれる場所を提供する事で、体験者同士が思いを共有し、孤独感から解放され、色々な事へのきっかけ作りをする。	

事業の対象者	単年度事業・継続事業（該当する数字に○）
乳がん体験者	1　単年度事業 ②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
月1度の体験者対象おしゃべり会	① 2 3 4 5 6 7 8 9	
不定期再発転移の方のおしゃべり会	① 2 3 4 5 6 7 8 9	
乳がん専門医による講演会	① 2 3 4 5 6 7 8 9	
体験者対象のイベント各種	① 2 3 4 5 6 7 8 9	
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

<table>
<tr><td colspan="2">団体名：さいたま労働基準監督署</td><td>平成　28　年度分</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td rowspan="4">分野別施策（参考）</td><td>1　がんに関する正しい知識の普及</td></tr>
<tr><td rowspan="2">①労働安全衛生法（受動喫煙防止対策）及び対策助成金制度の周知等
②「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」の周知等</td><td>2　受動喫煙の防止と禁煙</td></tr>
<tr><td>3　がん検診の受診率の向上</td></tr>
<tr><td>事業の目標</td><td>4　がん検診の質の向上</td></tr>
<tr><td rowspan="5">①職場における受動喫煙防止対策を推進し、受動喫煙を受けている労働者の割合の低下を図る。
②ガイドラインの周知により「治療と職業生活の両立支援を行うための環境整備」を進める。</td><td></td><td>5　在宅医療の推進</td></tr>
<tr><td></td><td>6　緩和ケアの充実</td></tr>
<tr><td></td><td>7　相談支援体制の活用</td></tr>
<tr><td></td><td>8　情報提供の充実</td></tr>
<tr><td></td><td>9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の対象者</td><td>単年度事業・継続事業（該当する数字に○）</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">管内の事業場</td><td>1　単年度事業</td></tr>
<tr><td>②　継続事業</td></tr>
<tr><td colspan="3">事業を展開する上で協働した課所、機関、団体</td></tr>
<tr><td colspan="3">浦和地区労働基準協会、大宮地区労働基準協会、埼玉産業保健総合支援センター</td></tr>
</table>

取組の内容	分野別施策 （該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
全国労働衛生週間準備期間及び各種集団指導、説明会等における事業場への周知	１　②　３　４　５　６　７　⑧　９	・年間予定数　約３０回 ・労働衛生週間（１０月１日～７日）、準備期間（９月）
	１　２　３　４　５　６　７　８　９	
	１　２　３　４　５　６　７　８　９	
	１　２　３　４　５　６　７　８　９	
	１　２　３　４　５　６　７　８　９	
	１　２　３　４　５　６　７　８　９	
	１　２　３　４　５　６　７　８　９	

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：さいたま市社会福祉協議会	平成　28　年度分

事業名	分野別施策（参考）
職員福利厚生	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上 4　がん検診の質の向上 5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実
事業の目標	
生活習慣病予防検診の受診費用を助成することにより、　受診率向上を図る。 また、衛生委員会を活用し、病気に関する知識向上を図り予防に努める。	

事業の対象者	単年度事業・継続事業（該当する数字に○）
本会に従事する職員（臨時職員等含む）	1　単年度事業 ②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

市内医師会、全国健康保険協会、産業医

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
定期健康診断	①　２　３　４　５　６　７　８　９	本会の全職員（臨時職員等含む）、平成２８年６月から９月
産業医による個別健康教育	①　２　３　４　５　６　７　８　９	衛生委員会設置事業所勤務職員、毎月１回
生活習慣病予防検診の受診費用助成	１　２　③　４　５　６　７　８　９	職員及び嘱託職員、平成２８年度通年
	１　２　３　４　５　６　７　８　９	
	１　２　３　４　５　６　７　８　９	
	１　２　３　４　５　６　７　８　９	
	１　２　３　４　５　６　７　８　９	

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：さいたま商工会議所女性会	平成　28　年度分

事業名	分野別施策（参考）
がん検診の受診勧奨	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上
事業の目標	4　がん検診の質の向上 5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実
会員ががん検診を受けることで、早期発見・早期治療に結びつける。	

事業の対象者	単年度事業・継続事業（該当する数字に○）
女性会会員	①　単年度事業
	2　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
会報誌へのがん検診受診勧奨記事の掲載	①　2　③　4　5　6　7　8　9	会員、年1回、300部発行
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	

取組の成果・感想など

今回は<u>記入不要</u>です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：自治医科大学附属さいたま医療センター	平成　28　年度分

事業名	分野別施策（参考）
・職員の健康管理、がんに関する知識普及	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上 4　がん検診の質の向上 5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実
事業の目標	
・職員の健康管理、がんに関する知識普及に努める	

事業の対象者	単年度事業・継続事業（該当する数字に○）
全職員、私学共済被扶養者	1　単年度事業 ②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

一般社団法人大宮医師会、埼玉県立がんセンター、日本私立学校振興・共済事業団

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
一般定期健康診断	① 2 3 4 5 6 7 8 9	全職員を対象に労働安全衛生法に基づく健康診断を実施（年２回の機会を提供）
特定業務従事者に対する健康診断	① 2 3 4 5 6 7 8 9	特定業務従事者を対象に労働安全衛生法に基づく健康診断を実施（配置換えの際及び６ヶ月以内ごとに１回定期に実施）
特殊健康診断	① 2 3 4 5 6 7 8 9	該当職員を対象に法令に基づく特殊健康診断を実施（配置換えの際及び６ヶ月以内ごとに１回定期に実施）
人間ドックの利用費用補助	① 2 ③ 4 5 6 7 8 ⑨	３５歳以上の私学共済加入者及び被扶養者に対し、人間ドック利用料の助成
郵送検診の実施	① 2 ③ 4 5 6 7 8 ⑨	３０歳以上の私学共済加入者及び被扶養者に対し、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、胃がん、前立腺がんの郵送検診を実施
緩和ケア研修会の開催	① 2 3 4 ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ 9	医療従事者を対象に厚生労働省指針に基づく緩和ケア研修会を年２回開催
化学療法研修会の開催	① 2 3 4 5 6 7 ⑧ ⑨	医療従事者を対象に化学療法に関する最新の知見を提供

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：自治医科大学附属さいたま医療センター	平成　28　年度分

事業名	分野別施策（参考）
・受動喫煙防止、禁煙推進 ・最新知識、技術の習得支援	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上 4　がん検診の質の向上 5　在宅医療の推進
事業の目標	6　緩和ケアの充実
・喫煙によるがん罹患の防止に努める ・最新知識、技術の習得支援に努める	7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実

事業の対象者	単年度事業・継続事業（該当する数字に〇）
全職員、私学共済被扶養者、看護師	1　単年度事業 ②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

日本私立学校振興・共済事業団、自治医科大学大学院医学研究科、自治医科大学看護師特定行為研修センター

取組の内容	分野別施策（該当する数字に〇）	対象者、実施日時、参加人数など
私学事業団健康相談ダイヤル	① 2 3 4 ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨	私学共済加入者に健康医療等電話相談サービスを実施（健康相談、医療相談、介護相談など）
喫煙者率調査の実施	1 ② 3 4 5 6 7 8 9	全職員を対象に定期的に喫煙の状況について調査を実施。現在、職員の約５％が喫煙。
敷地内全面禁煙	1 ② 3 4 5 6 7 8 9	受動喫煙防止の観点から敷地内全面禁煙を実施
禁煙外来の開設	1 ② 3 4 5 6 7 8 9	健康保険を利用した禁煙外来を開始し、喫煙者率の減少に努めている。
がん化学療法看護認定看護師、がん性疼痛看護認定看護師等の育成	① 2 3 4 5 6 ⑦ ⑧ 9	希望職員に対し、資格取得にかかる費用の助成
臨床腫瘍学講義の実施	① 2 3 4 5 6 7 ⑧ 9	自治医科大学大学院医学研究科（栃木県下野市）で開講している臨床腫瘍学の講義を当センターでも受講可能にしている
看護師特定行為研修の実施	① 2 3 4 ⑤ ⑥ 7 ⑧ ⑨	手順書により一定の診療の補助を行うことのできる看護師の養成

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：自治医科大学附属さいたま医療センター	平成　28　年度分

事業名	分野別施策（参考）
・患者・市民向け知識普及	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上 4　がん検診の質の向上 5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実
事業の目標	
・患者及び市民に対し、がんに関する正しい知識の普及に努める	

事業の対象者	単年度事業・継続事業（該当する数字に○）
外来患者、入院患者、患者家族、地域の医療従事者、一般市民	1　単年度事業 ②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

さいたま市４医師会、埼玉新聞社、ハローワーク大宮

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
公開講座の開催	① 2 ③ 4 5 6 ⑦ ⑧ ⑨	市民向けに公開講座を開催し、がんに関する正しい知識の普及に努めている。年１回開催。
がんサロンの開催	① 2 3 4 ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ 9	がん患者や家族が療養体験や気持ちを分かち合い、勉強会などを行うがんサロンを年６回開催（事前申込制）
おしごと継続・就労相談会の開催	1 2 3 4 5 6 ⑦ ⑧ ⑨	ハローワーク大宮と連携し、就労相談会を院内で開催。毎月１回開催（第3金曜日、事前予約制）
緩和ケア研修会の開催（再掲）	① 2 3 4 ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ 9	医療従事者を対象に厚生労働省指針に基づく緩和ケア研修会を年２回開催（地域の医療従事者も参加可能）
化学療法研修会の開催（再掲）	① 2 3 4 5 6 7 ⑧ ⑨	医療従事者を対象に化学療法に関する最新の知見を提供（地域の医療従事者も参加可能）
院内がん登録の公表	1 2 3 4 5 6 7 ⑧ 9	がん診療連携拠点病院における院内がん登録標準登録様式に基づき、1腫瘍1登録とし、入外を問わず登録し、ホームページ上で公表。
がん相談支援センターの開設	1 2 3 4 5 6 ⑦ ⑧ 9	患者・家族等の医療・療養・生活上の不安や悩みなどに相談対応。

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：自治医科大学附属さいたま医療センター	平成　28　年度分

事業名	分野別施策（参考）
・患者・市民向け知識普及 ・緩和ケア実践	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上 4　がん検診の質の向上
事業の目標	5　在宅医療の推進
・患者及び市民に対し、がんに関する正しい知識の普及に努める ・適切なタイミングでの緩和ケア実践に努める	6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実

事業の対象者	単年度事業・継続事業（該当する数字に○）
外来患者、入院患者、患者家族、一般市民	1　単年度事業 ②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
セカンドオピニオン外来の開設	①　2　3　4　5　6　⑦　⑧　9	自由診療にて専門の医師がセカンドオピニオンに対応
緩和ケアチームを組織	①　2　3　4　5　⑥　⑦　⑧　9	医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカーなどによる緩和ケアチームを組織し、適切なタイミングで緩和ケアを提供できる体制を整備
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：健康増進課	平成　28　年度分

事業名

がん対策推進講演会（対象：①事業所　②市民及び在宅療養関係者）
がん患者就労相談　養護教諭向けの研修　禁煙外来リスト作成・配布

事業の目標

①がんに関する正しい知識の普及
②がん患者の療養生活の質の向上
③がん患者等の就労支援の充実
④禁煙についての情報発信

分野別施策（参考）

1　がんに関する正しい知識の普及
2　受動喫煙の防止と禁煙
3　がん検診の受診率の向上
4　がん検診の質の向上
5　在宅医療の推進
6　緩和ケアの充実
7　相談支援体制の活用
8　情報提供の充実
9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実

事業の対象者

市民、在宅療養関係者、市内事業所の人事労務者、経営者、市内小・中・高校・特別支援学校の養護教諭

単年度事業・継続事業（該当する数字に○）

① 単年度事業
② 継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

さいたま市医師会、さいたま市歯科医師会、関東労災病院、埼玉労働局、大宮公共職業安定所、埼玉産業保健総合支援センター、全国健康保険協会埼玉支部、パイン株式会社、さいたま市立病院、埼玉県訪問看護ステーション協会、さいたま市社協訪問看護ステーションおおみや、ながくらクリニック、埼玉県社会保険労務士会、浦和社会保険労務士会、ハローワーク大宮、健康教育課

取組の内容	分野別施策 （該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
がん対策推進講演会 もし“がん”になったらどうする？ ～ 不安を抱える社員に会社はなにができるか～	① 2 3 4 5 6 ⑦ 8 9	平成28年8月24日　事業所の人事労務担当者、経営者等111名参加
がん対策推進講演会 もし“がん”になったらどうする？ ～ 住み慣れた我が家で受けられる支援&ケアを知ろう～	① 2 3 4 ⑤ ⑥ 7 8 9	平成29年3月18日開催予定 市民及び在宅療養関係者が対象
がん患者就労相談	1 2 3 4 5 6 ⑦ 8 9	平成２８年７月～開始 さいたま市立病院に受診しているがん患者およびその家族　１２月現在で合計3名利用
養護教諭向けの研修	① 2 3 4 5 6 7 8 9	平成28年7月28日　小・中・高校・特別支援学校に勤務する養護教諭　約200人参加
禁煙外来リスト作成・配布	1 ② 3 4 5 6 7 8 9	平成29年1月～配布予定　10,000部
地図情報システムへ禁煙外来医療機関の掲載	1 ② 3 4 5 6 7 8 9	平成２８年９月～掲載開始
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：地域医療課	平成　28　年度分

事業名	分野別施策（参考）
①医療機関情報の発信 ②在宅医療従事者研修の実施	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上
事業の目標	4　がん検診の質の向上
①医療機関検索サイト医療なびの充実を図る。 ②在宅医療に係る医療従事者の質向上と連携を図る。	5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実

事業の対象者	単年度事業・継続事業（該当する数字に○）
①市民 ②市内医療機関の医療従事者	1　単年度事業 ②継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

医師会

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
医療なびの検索項目の見直し	1 2 3 4 5 6 7 ⑧ 9	3月末
在宅医療従事者研修会の開催	1 2 3 4 ⑤ 6 7 8 9	在宅医療に係る医師、MSW等、１１月頃、約40人
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：地域保健支援課	平成　28　年度分

事業名	分野別施策（参考）
①がん検診の受診向上対策の推進 ②がん検診精密検査対象者への受診勧奨	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上 4　がん検診の質の向上 5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実
事業の目標	
①市民のがん検診受診を促し、受診率を向上させる。 ②がん検診及び精密検査の必要性の正しい知識の啓発と受診促進を行うことで質の高い検診を目指す。	

事業の対象者	単年度事業・継続事業（該当する数字に○）
市民	①　単年度事業 2　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体
各区保健センター、中央図書館、医師会

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
がん検診対象初年度無料事業制度の実施	1　2　③　4　5　6　7　8　9	今年度初めて市のがん検診の対象になった市民
がん検診の個別勧奨・再勧奨はがきの送付	①　2　③　4　5　6　7　8　9	市のがん検診の対象の市民
乳がん検診・子宮頸がん検診無料クーポン券の送付	①　2　③　4　5　6　7　8　9	国の定めた年齢で過去に市の検診を受診していない市民
市報、催事情報、自治会回覧等での啓発・受診勧奨	①　2　③　4　5　6　7　8　9	市民
さいたま市成人式での子宮頸がん検診の啓発	①　2　③　4　5　6　7　8　9	今年度２０歳になった市民（新成人）
精密検査対象者への個別の精密検査受診勧奨	①　2　③　4　5　6　7　8　9	がん検診で精密検査が必要だと判断された市民のうち未受診者
中央図書館でがん特集コーナーを作成、資料を配架	①　2　③　4　5　6　7　8　9	平成２８年10月

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：いきいき長寿推進課	平成　28　年度分

事業名

在宅医療・介護連携推進事業の実施

事業の目標

地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。

分野別施策（参考）

1　がんに関する正しい知識の普及
2　受動喫煙の防止と禁煙
3　がん検診の受診率の向上
4　がん検診の質の向上
5　在宅医療の推進
6　緩和ケアの充実
7　相談支援体制の活用
8　情報提供の充実
9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実

事業の対象者

医療関係者、介護関係者、行政

単年度事業・継続事業（該当する数字に○）

1　単年度事業
②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護事業所、療法士会、栄養士会、介護支援専門員協会、社会福祉協議会、地域包括支援センター、各区役所高齢介護課、介護保険課、地域医療課

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	1 2 3 4 ⑤ 6 7 8 9	
医療・介護関係者の研修	1 2 3 4 ⑤ 6 7 8 9	
地域住民への普及啓発	1 2 3 4 ⑤ 6 7 8 9	
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：教育委員会学校教育部指導1課	平成　28　年度分

事業名	分野別施策（参考）
学習指導要領に基づく保健学習指導	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上 4　がん検診の質の向上 5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実
事業の目標	
①がんに関する正しい知識を習得させる ②喫煙に関する正しい知識を習得させる。	

事業の対象者	単年度事業・継続事業（該当する数字に○）
市立全小・中学校の児童生徒	1　単年度事業 ②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体
教育委員会学校教育部健康教育課

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
保健学習の実施	①　②　3　4　5　6　7　8　9	市立全小・中学校の児童生徒に対して確実に保健学習を行う。
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	

取組の成果・感想など
今回は記入不要です。 （次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：健康教育課	平成　28　年度分

事業名	分野別施策（参考）
養護教諭研修会（歯科・健康相談）	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上 4　がん検診の質の向上 5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実
事業の目標	
養護教諭の職務の特質や保健室の機能を十分に生かし、児童生徒の様々な健康問題に適切に対応できるよう、養護教諭の資質の向上及び指導力の向上を図る。	

事業の対象者	単年度事業・継続事業（該当する数字に○）
市立小・中・高等・特別支援学校の養護教諭	1　単年度事業 ②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

健康増進課

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
さいたま市のがんの現状について	①　2　3　4　5　6　7　8　9	市立小・中・高等・特別支援学校の養護教諭 平成28年7月28日（木）対象：２０４名
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：西区役所保健センター	平成　28　年度分
事業名	分野別施策（参考）
がん検診受診勧奨 がんについての啓発	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上 4　がん検診の質の向上 5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実
事業の目標	
①　がん検診を受診し、早期発見・治療につながる ②　がんについての知識を持ち、予防やセルフチェックなど自身でケアをすることができる ③　自身の健康について関心を持ち、相談・受診などの行動をとれる	
事業の対象者	**単年度事業・継続事業**（該当する数字に○）
市民全般 市内在住のがん検診受診対象者及びその家族	1　単年度事業 ②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

児童センター・支援センター

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
がん検診受診勧奨	① ② ③ 4 5 6 7 8 9	区役所内2か所にてがん検診受診勧奨について掲示、各教室にて随時受診勧奨、区報掲載
駅前での啓発活動	① 2 ③ 4 5 6 7 8 9	11月24日に指扇駅にて健診受診勧奨等について啓発グッズを配布予定
乳がんについての講話（依頼教育）	① 2 ③ 4 5 6 7 8 9	乳幼児を持つ保護者を対象に10月に3回実施予定
女性のがんについての講話（教室内）	① ② ③ 4 5 6 7 8 9	乳児を持つ母を対象に講話。定員18組、年4回開催予定
がん精検未受診フォロー（女性のがん）	① 2 ③ 4 5 6 ⑦ 8 9	精密検査未受診の方に受診状況の確認受診勧奨の連絡
健康相談（随時）	① 2 ③ 4 5 6 ⑦ 8 9	来所、電話などがんについての相談を随時
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	

取組の成果・感想など

今回は<u>記入不要</u>です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：北区役所保健センター	平成　28　年度分

事業名	分野別施策（参考）
①食育クイズラリー ②健康クイズラリー ③女性のがん検診啓発チラシの配布 ④エレベータホールにおいてがん検診受診勧奨の掲示 ⑤健康教育においてミニ講義、乳がん自己触診体験、一酸化炭素濃度測定	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上 4　がん検診の質の向上 5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実
事業の目標	
① がんやがん検診について知り、健(検)診の重要性を理解する。 ②たばこの害や受動喫煙について理解し、禁煙の方法を知る。	

事業の対象者	単年度事業・継続事業（該当する数字に○）
北区民	1　単年度事業 ②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

イトーヨーカドー大宮宮原店、私立幼稚園、子育て支援センター等

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
食育クイズラリーにおいてがん検診の啓発、乳がん自己触診体験、一酸化炭素濃度測定	① ② ③ 4 5 6 7 8 9	イトーヨーカドーの来店者、平成２８年6月3日実施、約５０２人
健康クイズラリーにおいてがん検診の啓発、乳がん自己触診体験、一酸化炭素濃度測定	① ② ③ 4 5 6 7 8 9	イトーヨーカドーの来店者、平成２８年9月１６日実施、　　　人
女性のがん検診啓発チラシの配布	1 2 ③ 4 5 6 7 8 9	母子保健事業の参加者、保健センター来所者、子育て支援センター来所者、通年実施、１２００部発行
エレベータホールにおいてがん検診受診勧奨の掲示	① 2 ③ 4 5 6 7 8 9	保健センター来所者、平成２８年4月、平成２９年１月実施
健康教育においてミニ講義、乳がん自己触診体験、一酸化炭素濃度測定	① ② ③ 4 5 6 7 8 9	私立幼稚園に通う児と両親、平成28年7月9日、１２月１０日（２日間１コース）、1日目：２３人　２日目：　人
子育て支援センター等においてミニ講義、乳がん自己触診体験	① ② ③ 4 5 6 7 8 9	子育て支援センター来所者、依頼時に実施、２０～３０人/回
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：大宮区役所保健センター	平成　28　年度分

事業名	分野別施策（参考）
がんの予防と早期発見の推進	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上
事業の目標	4　がん検診の質の向上
・がん予防の推進 ・がんの早期発見・早期治療の推進	5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実

事業の対象者	単年度事業・継続事業（該当する数字に〇）
市民	1　単年度事業 ②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体
大宮区役所総務課、コミニティ課、福祉課、さいたま市食品衛生協会、大宮高島屋、民生委員、大宮アルデージャ、子育て支援センター、天沼児童センター、三橋1丁目自治会、佐藤興産

取組の内容	分野別施策 （該当する数字に〇）	対象者、実施日時、参加人数など
がん検診精検者未受診フォロー（乳がん、子宮がん精検未受診者）	1　2　3　④　5　6　7　8　9	乳がん、子宮がん健診を受診し、判定区分が精密検査の者、通年、6人
がん検診の啓発グッズの作成 ポスター、チラシ、ひえピタ（500部）の作成	①　2　③　4　5　6　7　8　9	
市報等によるがん検診受診勧奨	①　2　③　4　5　6　7　8　9	市民、通年
大宮区役所内にてがん検診受診勧奨ポスター掲示	①　2　③　4　5　6　7　8　9	施設利用者、通年
【商業施設におけるがん検診受診勧奨】 大宮高島屋にがん検診受診勧奨のアナウンス（H28.4～　1日4回放送）	①　2　③　4　5　6　7　8　9	施設利用者、H28.4～、
健康相談	1　2　3　4　5　6　⑦　⑧　9	大宮区民、相談時適宜対応
【佐藤興産、三橋1丁目自治会共催地区教育】 管理栄養士による講話、保健師による貯筋体操	①　2　③　4　5　6　7　8　9	三橋1丁目自治会、9月22日、34名参加

取組の成果・感想など
今回は記入不要です。 （次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：大宮区役所保健センター	平成　28　年度分

事業名	分野別施策（参考）
がんの予防と早期発見の推進	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上 4　がん検診の質の向上 5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実
事業の目標	
・がん予防の推進 ・がんの早期発見・早期治療の推進	

事業の対象者	単年度事業・継続事業（該当する数字に○）
市民	1　単年度事業 ②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

大宮区役所総務課、コミニティ課、福祉課、さいたま市食品衛生協会、大宮高島屋、民生委員、大宮アルデージャ、子育て支援センター、天沼児童センター、三橋1丁目自治会、佐藤興産

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
【健活チームおおみや～ウォーキング編】 がん検診啓発　受診勧奨	① 2 ③ 4 5 6 7 8 9	大宮区民、10月7日、8名
【ママの元気アップ講座～天沼児童センター編】 保健師講義「知って安心！女性の健康（乳がん）」	① 2 ③ 4 5 6 7 8 9	大宮区民、10月28日、参加者未定
【大宮区自転車ツー・ロック促進啓発キャンペーン】 がん検診啓発ちらしやティッシュ、冷えピタ等の配布	① 2 ③ 4 5 6 7 8 9	自転車駐車場利用者、①6月27日、②8月26日　①100名、②113名
【大宮アルディージャ大宮区民感謝デー】 保健師講義「がん、がん検診について」	① 2 ③ 4 5 6 7 8 9	来場者、7月13日、400名
【大宮区少年・少女サッカー教室】 がん検診啓発ちらし配布	① 2 ③ 4 5 6 7 8 9	大宮区民、10月23日、50名
【食品衛生協会加入者で、検便容器受け渡しされる方イベントにおける普及啓発活動】 がん検診啓発ちらし等の配布、ポスター、パネル掲示	① 2 ③ 4 5 6 7 8 9	食品衛生協会加入者で、検便容器受け渡しされる方　①8月18日、19日、②9月7～9日③1月26日、27日、2月21日、27日、28日　①②合計２０００部配布③未定
【禁煙週間による肺チェッカー測定】 肺チェッカーによる肺年齢測定、禁煙に関するポスター掲示	① ② ③ 4 5 6 7 8 9	市民、5月30日、62人

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：見沼区役所保健センター	平成　28　年度分

事業名	分野別施策（参考）
①がん検診の受診勧奨 ②喫煙による健康被害の正しい知識の普及	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上 4　がん検診の質の向上 5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実
事業の目標	
①がん検診の受診率向上やがん予防に関する情報提供の充実。 ②喫煙者の禁煙意識が高まる。	

事業の対象者	単年度事業・継続事業（該当する数字に○）
見沼区区民	①　単年度事業 2　継続事業

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
教室の中でのがん検診勧奨	1　2　③　4　5　6　7　8　9	教室参加者、約１００名に勧奨
ポケットティッシュの作成・配布	1　2　③　4　5　6　7　8　9	教室参加者、見沼区ふれあいフェア来場者、 約１０００個配布
乳がん模型の展示	1　2　③　4　5　6　7　8　9	見沼区ふれあいフェア来場者
禁煙週間の取り組み（禁煙対策特設コーナーの設置、広報誌等による普及啓発、受動喫煙防止の普及啓発活動）	1　②　3　4　5　6　7　8　9	保健センター利用者 平成28年5月31日～6月6日
禁煙相談の実施	1　②　3　4　5　6　7　8　9	COモニター測定者、希望者
COモニター測定	1　②　3　4　5　6　7　8　9	教室参加及び特定保健指導対象者のうち喫煙者
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：中央区役所保健センター	平成　28　年度分

事業名	分野別施策（参考）
①がん検診受診勧奨 ②がん発症予防	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上
事業の目標	4　がん検診の質の向上
①がん検診を受け、早期発見を図ることで重症化を予防する。 ②がんを予防する生活習慣を知ることで、がん発症のリスクを下げる。	5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実

事業の対象者	単年度事業・継続事業（該当する数字に○）
①保健センター事業参加者 ②保健センター、区役所来所者 ③区内保育施設、公共交通機関利用者	1　単年度事業 ②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

自治会、区内保育施設、公共交通機関

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
育児相談にて、がん検診等についてのパンフレット、ティッシュ配布	1　2　③　4　5　6　7　8　9	対象：育児相談参加者 実施日時：毎月2日間(育児相談) 参加人数：各月100名程度
アロマストレッチにて、がん検診受診について講話実施	①　2　③　4　5　6　7　8　9	対象：教室参加者 実施日時：平成28年5月20日 参加人数：20名程度
男の筋トレ教室にて、がん検診についてのパンフレット、ティッシュ配布	1　2　③　4　5　6　7　8　9	対象者：教室参加者 実施日時：平成28年10月2日 参加人数：20名程度
ピラティスにて、子宮頸がんについて講話実施	①　2　③　4　5　6　7　8　9	対象者：教室参加者 実施日時：平成28年11月22日 参加人数：20名程度
体脂肪・筋肉量測定会にて、がん検診についてパンフレット配布、禁煙について講話。	1　②　③　4　5　6　7　8　9	対象者：測定会参加者 実施日時：平成28年5月30日、9月26日、1月30日 参加人数：各15名程度
がん検診受診勧奨用ポスター掲示	1　2　③　4　5　6　7　8　9	対象者：区民、区役所、保健センター来所者 実施日時：平成28年10月～平成29年3月 掲示先：区内自治会、区内保育施設、区内公共交通機関（鉄道）、区役所、保健センター
がん検診受診勧奨用ティッシュ配布	1　2　③　4　5　6　7　8　9	対象者：①区民まつり参加者②区役所、保健センター来所者 実施日時：①平成28年11月6日②平成28年4月～平成29年3月参加人数：①1000人程度②来所者数

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：桜区役所保健センター	平成　28　年度分

事業名

①がん検診の受診勧奨
②禁煙に関する普及啓発
③女性特有のがんについての普及啓発

事業の目標

①桜区民ががん検診を受け、早期発見を図ることで早期治療に結びつける。

②がんを含む生活習慣病のリスクである喫煙習慣の減少。

③女性特有のがんについて、桜区民が乳がんの自己検診を実施し、がん検診を受けることで、早期発見を図り早期治療に結びつける。

分野別施策（参考）

1　がんに関する正しい知識の普及
2　受動喫煙の防止と禁煙
3　がん検診の受診率の向上
4　がん検診の質の向上
5　在宅医療の推進
6　緩和ケアの充実
7　相談支援体制の活用
8　情報提供の充実
9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実

事業の対象者

桜区民

単年度事業・継続事業（該当する数字に○）

①　単年度事業
②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

プラザウエスト　桜区図書館　総合体育館

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
保健センター窓口・血圧測定コーナー（区役所１階・３階）で、がん検診受診勧奨及びがん予防等に関するパンフレット・啓発品を配布。	① ② ③ 4 5 6 7 8 9	通年
保健センター主催健康教室開催時に、がん検診受診勧奨及びがん予防等についてミニ講話を実施。	① ② ③ 4 5 6 7 8 9	通年
禁煙週間に保健センター窓口・血圧測定コーナー（区役所１階・３階）プラザウエスト等で、ポスター掲示及びパンフレット・啓発品を配布。区役所内エレベーター・階段で健康クイズを掲示。保健センターで希望者にスモーカライザーによる測定を実施。	1 ② 3 4 5 6 7 8 9	5月31日～6月30日
乳がん月間に保健センター窓口・血圧測定コーナー（区役所１階・３階）プラザウエスト等で、ポスター掲示及びパンフレット・啓発品を配布。区民ふれあいフェアにて乳がん自己検診法についての啓発。女性向けの教室開催時に女性特有のがんについてのミニ講話を実施。	① 2 ③ 4 5 6 7 8 9	10月1日～31日
女性の健康週間に保健センター窓口・血圧測定コーナー（区役所１階・３階）プラザウエスト等で、ポスター掲示及びパンフレット・啓発品を配布。	① 2 ③ 4 5 6 7 8 9	3月1日～8日
市報桜区版にがん検診受診勧奨及びがん予防等に関する記事を掲載。	① ② ③ 4 5 6 7 8 9	5月・8月・10月・2月・3月
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	

取組の成果・感想など

今回は<u>記入不要</u>です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

<table>
<tr><td colspan="2">団体名：浦和区役所保健センター</td><td colspan="2">平成　28　年度分</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業名</td><td rowspan="10">分野別施策（参考）</td><td>1　がんに関する正しい知識の普及</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">①がん検診の受診勧奨
②受動喫煙防止の啓発</td><td>2　受動喫煙の防止と禁煙</td></tr>
<tr><td>3　がん検診の受診率の向上</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の目標</td><td>4　がん検診の質の向上</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="5">①がん検診を受け、早期発見を図ることで早期治療に結びつける。

②受動喫煙の機会を減らし、がんの発生リスクを下げる。</td><td>5　在宅医療の推進</td></tr>
<tr><td>6　緩和ケアの充実</td></tr>
<tr><td>7　相談支援体制の活用</td></tr>
<tr><td>8　情報提供の充実</td></tr>
<tr><td>9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業の対象者</td><td colspan="2">単年度事業・継続事業（該当する数字に〇）</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">保健センター及びさいたま市役所来庁者
依頼教育の参加者</td><td colspan="2">1　単年度事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">②　継続事業</td></tr>
<tr><td colspan="4">事業を展開する上で協働した課所、機関、団体</td></tr>
<tr><td colspan="4">総務課、公民館</td></tr>
<tr><td>取組の内容</td><td colspan="2">分野別施策
（該当する数字に〇）</td><td>対象者、実施日時、参加人数など</td></tr>
<tr><td>各種教室・育児相談等において、がん検診の受診勧奨、受動喫煙防止の啓発</td><td colspan="2">①　②　③　4　5　6　7　8　9</td><td>地区依頼教育7月8日　50人
健康づくり教育7/15・27・29　　39人
育児相談2回／月　計338人（7月まで）</td></tr>
<tr><td>受動喫煙防止のポケットティッシュ配布</td><td colspan="2">1　②　3　4　5　6　7　8　9</td><td>出産前教室6月25日55人</td></tr>
<tr><td>市役所ロビーにおいて、がん予防普及啓発掲示</td><td colspan="2">①　2　③　4　5　6　7　8　9</td><td>全開庁日</td></tr>
<tr><td>保健センターロビーにおいて、がん予防普及啓発掲示</td><td colspan="2">①　2　③　4　5　6　7　8　9</td><td>全開庁日</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2">1　2　3　4　5　6　7　8　9</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2">1　2　3　4　5　6　7　8　9</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2">1　2　3　4　5　6　7　8　9</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">取組の成果・感想など</td></tr>
<tr><td colspan="4">今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）</td></tr>
</table>

各団体取組シート

団体名：南区役所保健センター	平成　28　年度分

事業名

①がん検診受診に関する啓発
②がん検診受診勧奨に関するコーナーの設置
③禁煙相談事業の実施

事業の目標

・がん全般に関する知識や乳がんの自己検診法を学び、検診の必要性を理解することができる。
・喫煙や受動喫煙の害を知り、禁煙の必要性を理解し、禁煙行動への意識を持つことができる。

分野別施策（参考）

1　がんに関する正しい知識の普及
2　受動喫煙の防止と禁煙
3　がん検診の受診率の向上
4　がん検診の質の向上
5　在宅医療の推進
6　緩和ケアの充実
7　相談支援体制の活用
8　情報提供の充実
9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実

事業の対象者

区民を中心とした市民
（イベントの場合は市外の場合もある）

単年度事業・継続事業（該当する数字に○）

①　単年度事業
②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

ファイザー株式会社,武蔵浦和コミュニティーセンター、スポーツ振興課

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
保健センター主催の生活習慣病予防教育でのがん検診受診の啓発	① ② ③ 4 5 6 7 8 9	区民　年間３回　総定員70人
母子地区依頼教育での乳がん検診（自己検診法を含む）の説明	① 2 ③ 4 5 6 7 8 9	依頼施設を利用する区民等　年３回程度、60人程度
イベントにおけるがん検診及び禁煙に関する情報提供	① ② ③ 4 5 6 7 8 9	イベントの利用者（市外含む）　7月17日　650人、　11月27日　約３００人予定
庁舎内の健康啓発コーナーにおける、がん検診受診に関する啓発媒体の展示	① 2 ③ 4 5 6 7 8 9	年間を通じて実施。パネル展示・パンフレット等の配布
禁煙相談の実施	① ② 3 4 5 6 7 8 9	区民　年間１２回（予約制）
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：緑区役所 保健センター	平成　28　年度分

事業名

①健康教室等において、がん検診の受診勧奨の案内を行う

②庁舎内やイベント、区報で受診勧奨ポスターや資料の展示などを行う

事業の目標

①市民ががん検診を受け早期発見を図ることで早期治療に結びつける

②がん検診の受診勧奨、がんに対する正しい知識の普及により、受診意欲の向上を図る

分野別施策（参考）

1 がんに関する正しい知識の普及
2 受動喫煙の防止と禁煙
3 がん検診の受診率の向上
4 がん検診の質の向上
5 在宅医療の推進
6 緩和ケアの充実
7 相談支援体制の活用
8 情報提供の充実
9 市内事業所等との連携によるがん対策の充実

事業の対象者

さいたま市民

単年度事業・継続事業（該当する数字に○）

1 単年度事業
②継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

区民課、区民まつり実行委員会

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
成人向けの運動教室、母子を対象とした育児教室などでのミニ講義	① 2 ③ 4 5 6 7 8 9	保健センター主催の教室に参加した市民、年間を通じて、10～20名／回×19回
血圧測定コーナー（区民課前）へがん検診やタバコに関するポスターの掲示やリーフレットの設置	1 ② ③ 4 5 6 7 8 9	緑区役所に来庁された市民、年間を通じて実施
緑区区民まつりにおける、がん検診に関するポスターやリーフレットの掲示と配布、乳がん自己触診体験など	① 2 ③ 4 5 6 7 8 9	緑区区民まつりに来所した市民、10月１５日に実施
さいたま市報（緑区版）へのがん検診受診勧奨記事の掲載	①2 ③ 4 5 6 7 8 9	緑区在住の市民、市報1月号に掲載
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：岩槻区役所保健センター	平成　28　年度分

事業名	分野別施策（参考）
がん予防の普及啓発	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙
事業の目標	3　がん検診の受診率の向上 4　がん検診の質の向上
がん検診受診率アップのため、がんに関する情報提供とがん検診PR活動を実施する。	5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実

事業の対象者	単年度事業・継続事業（該当する数字に〇）
岩槻区民	1　単年度事業 ②　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体
区内商業施設、区内公共施設、区内公共交通機関

取組の内容	分野別施策 （該当する数字に〇）	対象者、実施日時、参加人数など
区報等へのがん検診受診勧奨記事の掲載	1 2 ③ 4 5 6 7 8 ⑨	区報４月号、８月号 公民館報（予定）
区内施設等でのがん検診受診勧奨ポスターの掲示	1 2 ③ 4 5 6 7 8 ⑨	区内公共施設、区内商業施設、区内公共交通機関（鉄道・バス）
区役所３階ロビー、保健センター窓口でのパンフレット設置	① ② ③ 4 5 6 7 8 9	区役所来庁者
保健センター実施の各種教室等でのがん検診PR（ミニ講義、パンフレット配布）	① ② ③ 4 5 6 7 8 9	・生活習慣病予防教室 ・依頼教育（未定）
他機関主催のイベント等でのがん検診啓発	① ② ③ 4 5 6 7 8 ⑨	・ロビーコンサート ・コミセンまつり ・やまぶきまつり
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	
	1 2 3 4 5 6 7 8 9	

取組の成果・感想など
今回は記入不要です。 （次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

各団体取組シート

団体名：岩槻区役所保健センター	平成　28　年度分
事業名	**分野別施策（参考）**
がん予防の普及啓発	1　がんに関する正しい知識の普及 2　受動喫煙の防止と禁煙 3　がん検診の受診率の向上 4　がん検診の質の向上 5　在宅医療の推進 6　緩和ケアの充実 7　相談支援体制の活用 8　情報提供の充実 9　市内事業所等との連携によるがん対策の充実
事業の目標	
①がん検診受診率アップのため、がんに関する情報提供とがん検診PR活動を実施する。 ②禁煙セミナーを開催し、職員の健康増進を図る。	
事業の対象者	**単年度事業・継続事業**（該当する数字に○）
①岩槻区民 ②区役所職員	①　単年度事業 2　継続事業

事業を展開する上で協働した課所、機関、団体

②岩槻区役所総務課

取組の内容	分野別施策（該当する数字に○）	対象者、実施日時、参加人数など
体組成測定会でのがん検診PR	①　②　③　4　5　6　7　8　9	来庁者、5月31日・9月8日・2月8日、
職員健康増進研修（禁煙セミナー）	1　②　3　4　5　6　7　8　⑨	区役所職員、7月28日、
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	
	1　2　3　4　5　6　7　8　9	

取組の成果・感想など

今回は記入不要です。
（次回、平成29年1月ごろに記載していただきます。）

参考資料１

さいたま市規則第１１５号

さいたま市がん対策推進協議会規則

（趣旨）

第１条　この規則は、さいたま市がん対策の総合的かつ計画的な推進に関する条例（平成２６年さいたま市条例第４４号）第１５条第７項の規定に基づき、さいたま市がん対策推進協議会（以下「協議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（会長）

第２条　協議会に会長を置き、委員の互選により定める。

２　会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

３　会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

（会議）

第３条　協議会の会議は、会長が招集する。

２　会議の議長は、会長をもって充てる。

３　協議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

４　協議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

５　会長が必要と認めるときは、委員以外の者に対し、出席を求めて説明若しくは意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

（会議の公開）

第４条　協議会の会議は、公開とする。ただし、出席した委員の過半数の同意を得たときは、公開しないことができる。

（守秘義務）

第５条　協議会の委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（庶務）

第６条　協議会の庶務は、保健福祉局において処理する。

（委任）

第７条　この規則に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

附　則

この規則は、公布の日から施行する。

参考資料２

がん対策基本法の一部を改正する法律　概要

1. 目的規定の改正（第１条）

目的規定に「がん対策において、がん患者（がん患者であった者を含む。）がその状況に応じて必要な支援を総合的に受けられるようにすることが課題となっていること」を追加

2. 基本理念の追加（第２条）

① がん患者が尊厳を保持しつつ安心して暮らすことのできる社会の構築を目指し、がん患者が、その置かれている状況に応じ、適切ながん医療のみならず、福祉的支援、教育的支援その他の必要な支援を受けることができるようにするとともに、がん患者に関する国民の理解が深められ、がん患者が円滑な社会生活を営むことができる社会環境の整備が図られること
② それぞれのがんの特性に配慮したものとなるようにすること
③ 保健、福祉、雇用、教育その他の関連施策との有機的な連携に配慮しつつ、総合的に実施されること
④ 国、地方公共団体、医療保険者、医師、事業主、学校、がん対策に係る活動を行う民間の団体その他の関係者の相互の密接な連携の下に実施されること
⑤ がん患者の個人情報の保護について適正な配慮がなされるようにすること

3. 医療保険者の責務・国民の責務の改正（第５条、第６条）

①医療保険者は、がん検診の結果に基づく必要な対応に関する普及啓発等の施策に協力するよう努力
②国民は、がんの原因となるおそれのある感染症に関する正しい知識を持ち、がん患者に関する理解を深めるよう努力

4. 事業主の責務の新設（第８条）

がん患者の雇用の継続等に配慮するとともに、がん対策に協力するよう努力

5. がん対策基本計画等の見直し期間の改正（第10条、第12条）

がん対策推進基本計画・都道府県がん対策推進計画の見直し期間を「少なくとも6年ごと」（現行は5年）に改正

6. 基本的施策の拡充

(1)がんの原因となるおそれのある感染症並びに性別、年齢等に係る特定のがん及びその予防等に関する啓発等（第13条）

(2)がんの早期発見の推進（第14条）

① がん検診によってがんに罹患している疑いがあり、又は罹患していると判定された者が必要かつ適切な診療を受けることを促進するため、必要な環境の整備その他の必要な施策を明記
② がん検診の実態の把握のために必要な措置を講ずるよう努力

(3)緩和ケアのうち医療として提供されるものに携わる専門性を有する医療従事者の育成（第15条）

(4)がん患者の療養生活の質の維持向上に係る規定の改正（第17条）

① がん患者の状況に応じて緩和ケアが診断時から適切に提供されるようにすること
② がん患者の状況に応じた良質なリハビリテーションの提供が確保されるようにすること
③ がん患者の家族の生活の質の維持向上のために必要な施策を明記

(5)がん登録等の取組の推進（第18条）

(6)研究の推進等に係る規定の改正（第19条）

① がんの治療に伴う副作用、合併症及び後遺症の予防及び軽減に関する方法の開発その他のがん患者の療養生活の質の維持向上に資する事項を追加
② 罹患している者の少ないがん及び治癒が特に困難であるがんに係る研究の促進についての必要な配慮を追加
③ がん医療に係る有効な治療方法の開発に係る臨床研究等が円滑に行われる環境の整備に必要な施策を明記

(7)がん患者の雇用の継続等（第20条）

(8)がん患者における学習と治療との両立（第21条）

(9)民間団体の活動に対する支援（第22条）

(10)がんに関する教育の推進（第23条）

7. 施行期日（附則）

公布の日

参考資料３

報道資料

くらしの中に 総務省

MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

平成 28 年 9 月 30 日

がん対策に関する行政評価・監視
－がんの早期発見、診療体制及び緩和ケアを中心として－
＜結果に基づく勧告＞

総務省では、がん患者及びその家族の立場に立ったがん対策を推進する観点から、「がん対策推進基本計画」等に基づく各種対策の実施状況を調査し、その結果を取りまとめ、必要な改善措置について勧告することとしましたので、公表します。

（連絡先）

総務省行政評価局　評価監視官（特命担当）

担　　当：永井、山下、伊東、野島

電　　話：03－5253－5485（直通）

ＦＡＸ：03－5253－5464

Ｅ-mail：https://www.soumu.go.jp/hyouka/i-hyouka-form.html

※　結果報告書等は、総務省ホームページに掲載しています。

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/hyouka_kansi_n/ketsuka_nendo/h28.html

がん対策に関する行政評価・監視－がんの早期発見、診療体制及び緩和ケアを中心として－の結果に基づく勧告(概要)

背景等

○ がんは、日本人の死因の第1位であり、年間約37万人が死亡し、生涯のうちに2人に1人ががんにかかる可能性があるなど、国民にとって重大な問題

○ 政府は、がん対策基本法に基づき「がん対策推進基本計画」(平成24年度から28年度までを計画期間とする第2期計画)を策定し、がん医療、がんの予防・早期発見等に係る各種対策を推進

○ しかし、基本計画の全体目標である「がんの年齢調整死亡率(75歳未満)(注1)の20％減少」は達成困難との予測。また、がん検診受診率は諸外国に比べ低調、緩和ケア(注2)の浸透は不十分、がん患者及びその家族への相談支援の充実が必要などの指摘あり

○ 本行政評価・監視は、平成29年度以降の次期基本計画の策定に反映されることを企図

(注1) 人口の高齢化の影響を除いた死亡率 (注2) 病気に伴う心と身体の痛みを和らげ、患者の療養生活の質の維持向上を図るための治療・看護等

○ 勧告日
平成28年9月30日

○ 勧告先
厚生労働省

(調査対象)
国立がん研究センター
都道府県(17)
市及び特別区(52)
がん診療連携拠点病院(51)等

調査事項	主な調査結果	主な勧告
1 がんの早期発見のための取組の推進	○ がん検診の対象者全員に個別勧奨を実施している市の受診率は高い傾向。一方、基本計画等では、個別勧奨・再勧奨(コール・リコール)の重要性に係る明確な規定なし ○ 市町村が「地域保健・健康増進事業報告」に報告する受診対象者のデータが区々となっているほか、受診率の算定方法が統一されておらず、比較困難な状況 ○ がん検診の精度管理・事業評価について、一部の都道府県では、精度管理・事業評価が未実施、評価結果の公表が行われていないなど不十分な状況	■ 次期基本計画等において、コール・リコールの徹底を明記 ■ 正確かつ比較可能な受診率の統一的な算出方法の在り方を検討 ■ 都道府県に対し、精度管理・事業評価の実施を徹底
2 拠点病院(注3)の診療体制の適切な整備及び更なる充実	○ 指定要件の充足状況の確認が形式的なものにとどまる都道府県の中には、指定要件を満たしていない疑いのある例が7施設で計8事例あり (例：緩和ケアチームの専従看護師の未配置、相談支援センターの専任相談員の未配置等) (注3) がん診療連携拠点病院:専門的ながん医療の提供、地域のがん診療連携協力体制の構築等を担う病院として国が指定	■ 国及び都道府県による実地調査の導入等による、指定要件の充足状況の確認の厳格化
3 緩和ケアの推進	○ 拠点病院において最低限提供すべき緩和ケアが提供されていない事例あり。また、拠点病院間で緩和ケアの提供体制及び提供内容が区々となっている状況 ○ 拠点病院及び拠点病院が作成した緩和ケアマップ(注4)に掲載されている地域の病院・診療所の緩和ケア研修の受講状況は不十分 (注4) 当該拠点病院が所在する2次医療圏にある緩和ケア病棟や在宅緩和ケアが提供できる診療所等の一覧	■ 拠点病院に求められる緩和ケアの徹底 ■ 拠点病院の医師への受講指導の徹底及び緩和ケアマップ掲載病院等への受講勧奨の促進

1　がんの早期発見のための取組の推進

調査結果

結果報告書Ｐ25～29

① がん検診の対象者全員に個別勧奨を実施している市の受診率は高い傾向(注1)。また、既存の研究においても、個別勧奨・再勧奨(コール・リコール)は有効であると評価

コールの実施状況	市数(構成比)	受診率(平均)
一部対象者に実施(注2)	38(74.5%)	17.1%
対象者全員に実施	13(25.5%)	35.6%

第2期基本計画及び検診指針では、コール・リコールの重要性が明確に規定されず

（注1） 平成26年度の大腸がん検診。なお、52市のうち、検診指針に基づく検査方法以外の方法による受診者が受診率に含まれている1市を除く
（注2） 結果報告書におけるⅰ）補助事業対象のみに実施（12市）及びⅱ）補助事業対象者に加え、独自に一部対象者に実施（26市）の合計及び平均

勧告

■ 次期基本計画等においてコール・リコールの徹底を明記

結果報告書Ｐ49～53

② 市町村が「地域保健・健康増進事業報告」に報告する受診対象者のデータが区々となっているほか、受診率の算定方法が統一されておらず、比較困難な状況

対象者数の算出方法	市数(構成比)
がん検診台帳に基づく実測値(※本来の算出方法)	8(15.4%)
厚生労働省の報告書又は通知に基づく推計値(注1)	31(59.6%)
都道府県又は市町村独自の算出方法に基づく推計値(注2)	13(25.0%)

国として正確な受診率を把握できていないほか、都道府県及び市町村からも算出方法が統一されていないことを問題視する意見あり

（注1） 結果報告書におけるⅱ）20年報告書の算出方法に基づく推計値（10市）及びⅲ）充実強化通知の算出方法に基づく推計値（21市）の合計
（注2） 結果報告書におけるⅳ）市町村独自の算出方法に基づく推計値（4市）及びⅴ）都道府県独自の算出方法に基づく推計値（9市）の合計

勧告

■ 正確かつ比較可能な受診率の統一的な算出方法の在り方を都道府県及び市町村の実態を踏まえて検討

結果報告書Ｐ63～66

③ がん検診の精度管理・事業評価について、一部の都道府県では、精度管理・事業評価が未実施、評価結果の公表が行われていないなど不十分な状況

・ 精度管理・事業評価が未実施：1都道府県、評価結果が未公表：4都道府県

➡ 市町村に対して評価結果に基づく具体的な検討課題を示すなど精度管理・事業評価を適切に実施している都道府県では、陽性反応適中度が4.4～4.6％ (注)と他の都道府県に比べて高い数値

（注） 精密検査が必要とされた者のうち、がんが発見された者の割合。数値は平成25年度の大腸がん検診（国が設定する許容値は1.9％以上）

勧告

■ 都道府県に対し、評価結果の公表など精度管理・事業評価の実施を徹底

2　拠点病院の診療体制の適切な整備及び更なる充実

調査結果

結果報告書Ｐ73～78

○　指定要件の充足状況の確認が形式的なものにとどまる都道府県の中には、指定要件を満たしていない疑いのある例が5都道府県7施設で計8事例あり

① 緩和ケアチームの構成員である専従の専門看護師が未配置（1事例）
② がん相談支援センターの専任の相談員が未配置（1事例）
③ 緩和ケアにおける外来患者に対する苦痛のスクリーニング（注1）が未実施（5事例）
④ 緩和ケアチームによる病棟ラウンド（注2）が未実施（1事例）

一方、未充足の疑いのなかった12都道府県中7都道府県では、実地調査を実施し、厳格に指定要件の充足状況を確認

（注1） 質問紙等により患者の身体的・精神的苦痛を把握する取組　（注2） 医師が看護師等とともに院内を巡回し、入院中の患者を診察する取組

勧告

■　国及び都道府県による実地調査の導入等による、指定要件の充足状況の確認の厳格化

3　緩和ケアの推進

調査結果

結果報告書Ｐ96～102

①　一部の拠点病院において最低限提供すべき緩和ケアが提供されていない。また、拠点病院間で緩和ケアの提供体制及び提供内容が区々となっている状況

ｉ）拠点病院として最低限提供すべき緩和ケアが提供されていない状況
　緩和ケアに係る必須要件が未充足の疑いのある事例が7事例（※前記項目2の①③④）
ⅱ）拠点病院間で緩和ケアの提供体制及び提供内容が区々となっている状況
　① 緩和ケアチームの医師に係る「原則必須」要件等（注）を一部充足していない拠点病院が35施設（68.6％）
　② 緩和ケアチームの精神症状緩和医に専門資格を有さない耳鼻咽喉科等の医師を置いている拠点病院が2施設
　③ 調査対象51拠点病院における緩和ケアチームによる年間新規診療症例数は最小12から最大478症例。同規模の拠点病院間でも較差あり

厚生労働省の調査結果では、身体の苦痛や気持ちの辛さが必ずしも制御されていないがん患者が約4割。また、拠点病院からは、整備指針における緩和ケアの定義や内容が不明確との意見あり

（注） 必須要件ではないが、充足することが「原則必須」又は「望ましい」とされる要件（身体症状緩和医の常勤配置（原則必須）、専従配置（望ましい）等の4要件を調査）

勧告

■　拠点病院に求められる緩和ケアの徹底及び整備指針の明確化等による緩和ケアの充実に向けた支援

調査結果

結果報告書 P 131～134

② 拠点病院及び拠点病院が作成した緩和ケアマップに掲載されている地域の病院・診療所の緩和ケア研修の受講状況は不十分

- 調査対象51拠点病院に所属する主治医・担当医（5,212人）の平成27年9月1日時点での修了率は55.1％
- 拠点病院が作成した緩和ケアマップに掲載されているなど、拠点病院と主に緩和ケアの分野で連携している地域の病院及び診療所34施設の主治医・担当医（182人）の緩和ケア研修の修了率は55.5％

第2期基本計画では、「5年以内に、がん診療に携わる全ての医療従事者が基本的な緩和ケアを理解し、知識と技術を習得すること」とされているが、現状では達成困難

勧告

■ 拠点病院の医師に対する受講指導の徹底及び緩和ケアマップに掲載されている病院・診療所の医師に対する受講勧奨の促進

4　がん患者・経験者等による相談支援（ピア・サポート）の推進

調査結果

結果報告書 P 153～155

○ 一部の都道府県では、ピア・サポート（注）研修が実施されておらず、拠点病院におけるピア・サポーターの受入れも不十分

- 平成27年度において、調査対象17都道府県中、7都道府県ではピア・サポート研修が未実施
- 研修実施実績のある都道府県内の36拠点病院中、ピア・サポーターの活動実績がないものが10施設

ピア・サポーターの活動実績のない拠点病院からは、「国が公的に認定する仕組みがなく、ピア・サポーターがどの程度の対応能力があるのか不明」など、ピア・サポーターの質に対する懸念あり

（注） ピア・サポートとは、がん患者・経験者及びその家族がピア（仲間）として体験を共有し、共に考えることで、患者や家族などを支援していくこと

勧告

■ 研修の開催指針の策定等を検討するなどにより、ピア・サポートを更に普及させるための措置を実施

参考資料４

「埼玉県がん対策推進計画」の目標達成状況について

Ⅰ　全体目標

１　がんにより死亡する人の減少～がんの年齢調整死亡率（75歳未満）の20％減少～

全体目標	計画策定時	目標	期限	現状	傾向
がんの年齢調整死亡率（75歳未満）の20％減少	93．5（平成17年）	74．8	29年度	78．4（平成27年）	↗

Ⅱ　具体的な取組

１　がんの予防とがん検診の受診率及び質の向上

個別目標	計画策定時	目標値	目標年度	現状	傾向	取組状況
【予防対策の推進】						
成人の喫煙率の減少（喫煙をやめたい者がやめる）	26％（平成21年国民健康・栄養調査）	12％	34年度	22．8％（平成26年国民健康・栄養調査）	↗	・全面禁煙・空間分煙実施施設の認証（平成28年6月現在　4,559施設） ・健康長寿サポーターの養成（県・市町村）
【がん検診の受診率及び質の向上】						
胃（男）	33．1％	50％以上	29年度	44．5％（41.9％)*	↗	・民間活力の導入 民間企業とがん包括連携協定を締結し、がん検診受診率の向上に向けた取組を実施 H28.4　1企業1団体と締結 （H21～累計33企業・団体と締結） ・女性がん検診受診率向上に向けた取組 女性がん検診未受診者に対する個別通知・再勧奨の実施 H26～　全市町村による統一的実施 ・がん検診受診環境整備 市町村に対し、土日実施、夜間実施、特定健診との同時実施などの工夫の働きかけ ＊がん検診受診率計算方法の変更 従来の方法と70歳以上の高齢者を除いて再計算した数値を併記（従来の方法を左表下段に記入）
胃（女）	24．8％	50％以上	29年度	30．9％（29.4％)*	↗	
肺（男）	25．1％	50％以上	29年度	46．2％（43.1％)*	↗	
肺（女）	20．9％	50％以上	29年度	34．3％（32.2％)*	↗	
大腸（男）	29．8％	50％以上	29年度	40．6％（39.9％)*	↗	
大腸（女）	24．1％	50％以上	29年度	35．2％（33.5％)*	↗	
子宮	22．3％	50％以上	29年度	29．4％（24.9％)*	↗	
乳	22．9％ （平成22年国民生活基礎調査）	50％以上	29年度	32．8％（26.9％)* （平成25年国民生活基礎調査）	↗	
がん検診受診推進サポーター・がん検診県民サポーターの養成者数	3，000人	13，000人	29年度	13，723人（平成28年9月末現在）	↑	・がん検診受診推進サポーターの養成 対象　包括協定企業の社員等 養成者数　H23～の累計 4,027人 ・がん検診県民サポーターの養成 実施主体　保健所・市町村、　対象　県民 養成者数　H24～の累計 9,696人
【女性のためのがん対策の推進】						
乳がん検診マンモグラフィ読影認定医師	399人（平成23年度末NPO法人マンモグラフィ検診精度管理中央委員会）	650人	29年度	343人（平成28年8月NPO法人日本乳がん検診精度管理中央機構）	↘	・県医師会に委託し、乳がんマンモグラフィ読影認定医師を養成（平成28年3月　2日間）
【感染に起因するがんの予防対策】						
肝炎医療研修会受講修了者数	781人（平成23年度）	1，700人	28年度	1，534人（平成28年度）	↗	・毎年1回、10～11月に研修会を開催

２　質の高いがん医療の提供

個別目標	計画策定時	目標	期限	現状	傾向	取組状況
【がん診療連携拠点病院の機能強化】						
県立がんセンターの新病院整備により機能を強化する			25年度	新病院のオープン（平成25年12月30日）	－	・新病院のオープン（平成25年12月30日）
【がん医療に携わる専門的な医療従事者の育成】						
拠点病院のがん治療専門医を増やす			29年度		－	・緩和ケア研修会の実施による医師の養成 平成27年度17病院で430人養成
【小児がんへの対策の充実】						
小児がん拠点病院の整備・充実を図る			29年度	小児がん拠点病院の指定（平成25年2月8日）	－	・小児がん拠点病院機能強化事業の実施 小児がん医療従事者研修、院内がん登録、がん相談支援、プレイルームの運営、入院患者家族支援 ・相談支援事業として、H27.11に患者家族セミナーを実施
小児がん医療連携体制を構築する			29年度	埼玉県小児がん診療病院連携協議会発足（平成26年3月3日）	－	・関東甲信越地域小児がん医療提供体制協議会参加
県立小児医療センターの新病院整備により機能を強化する			27年度	建設工事の着手（平成26年2月）	－	・平成28年8月末本体工事竣工。同12月27日のオープン予定。

3 がんと診断された時からの緩和ケアの推進と相談支援等の充実

個別目標	計画策定時	目標	期限	現状	傾向	取組状況
【がんと診断されたときからの緩和ケアの推進】						
緩和ケアセンターの整備数	0か所	1か所	26年度	1か所	⬆	・平成27年4月1日～発足
がん診療に携わるすべての医師が緩和ケア研修を修了している拠点病院	0病院	すべての拠点病院	29年度	0病院	⇨	・緩和ケア研修会の実施による医師の養成 平成27年度17病院で430人養成
【情報提供・相談支援の充実】						
地域統括支援センターの設置数	0か所	1か所	29年度	0か所	⇨	・地域統括支援センターの設置に関して協議中
がん文庫の設置	0か所	すべての拠点病院	29年度	0か所	⇨	・各拠点病院・県指定病院に対してがん文庫の設置の働きかけを実施 ・NPO団体開催の短期のがん闘病記コーナーへの近隣拠点病院が見学 ・闘病記検索サイトのリンクを県ホームページに貼付
患者サロンの設置	8か所 （平成23年度）	すべての拠点病院	29年度	13か所 （平成28年10月）	⬆	・県指定病院では13病院中6病院が設置
ピアサポーターによる対応が可能な相談支援センター	0か所	すべての拠点病院	29年度	1か所	⬈	・県でピアサポーターを40人養成 ・県立がんセンターで、研修を修了したピアサポーターによる相談支援を実施 （週2回　平成26年2月～） （週3回　平成27年7月～）

4 がん患者の在宅医療の推進

個別目標	計画策定時	目標	期限	現状	傾向	取組状況
（仮称）がん在宅療養相談支援センターの設置数	0か所	15か所	29年度	1か所 （埼玉県訪問看護相談センター） 27か所 （在宅医療連携拠点） （平成28年10月1日）	⬆	・訪問看護ステーションの情報提供や困難事例の相談などを受け付けるコールセンター（埼玉県訪問看護相談センター）を1か所設置 ・郡市医師会ごとに在宅医療連携拠点を設置し、訪問看護を含めた医療と介護の幅広い多職種につなぐ仕組みを構築。
在宅療養支援診療所数	432か所 （平成23年度）	700か所	29年度	500か所 （平成28年7月1日）	⬈	・訪問診療を行う医師を紹介する仕組みとして、郡市医師会ごとに設置した在宅医療連携拠点に医師を登録する制度を実施 ・地域の病院に在宅専用のベッドを確保し、急変時にすぐに一時入院できる体制を構築
がん患者の在宅看取り率	7．4％ （平成22年人口動態統計）	10％	29年度	11．2％ （平成26年人口動態統計）	⬆	・埼玉県在宅医療連携ガイドの発行 （平成26年3月） ・埼玉県訪問看護相談センター

5 がん登録の推進

個別目標	計画策定時	目標	期限	現状	傾向	取組状況
県内のがん患者の実態を把握している割合	－	70％以上	29年度	75．8％	⬆	・初回報告対象症例となる24年症例について、報告書「埼玉県のがん　2012」を平成28年3月に発行

6 がんの教育と普及啓発及び働く世代へのがん対策の充実

個別目標	計画策定時	目標	期限	現状	傾向	取組状況
【情報提供・相談支援の充実】						
がん検診受診推進サポーター・がん検診県民サポーターの養成者数	3，000人	13，000人	29年度	13，723人 （平成28年9月末）	⬆	・がん検診受診推進サポーターの養成 対象　包括協定企業の社員等 養成者数　H23～の累計　4,027人 ・がん検診県民サポーターの養成 実施主体　保健所・市町村、 対象　県民 養成者数　H24～の累計 9,696人
【情報提供・相談支援の充実】						
就労等に関する相談対応が可能な相談支援センター	0か所	すべての拠点病院	29年度	すべての拠点病院	⬆	・「がん治療と仕事の両立支援のポイント」の改訂版を各拠点病院に送付（平成28年8月）

目標の達成状況

	目標達成	策定時より改善	策定時と同じ	策定時より改悪	計
数値目標	8	13	3	1	25
記号	⬆	⬈	⇨	⬊	

※数値目標達成数は再掲を含む